

日本の科学技術力・イノベーション力のさらなる強化の必要性

令和7年3月17日

総合科学技術・イノベーション会議 議員
菅 裕明

米国の大統領選挙の結果、1月20日に新たなトランプ政権が立ち上がり、多くの大統領令がこれまでにないスピードで実行に移され、貿易関税を含めた様々な変更への対処に世界の国々が苦慮しているのは多くのニュースで知るところです。一方、日本でのニュースではあまり話題に上りませんが、新政権はアメリカ国内の科学技術政策にも大打撃を与えています。アカデミア研究費の大半を支える NIH や NSF の研究費支給の減額と凍結、さらに間接経費を15%まで減額することを新政権が決定したことで、同国の大学と研究者は大混乱に陥っています。こういった将来投資に後ろ向きの政策は、今後ボディブローのようにアメリカの科学技術発展にネガティブに効き、仮にこの状態が5年続くとすれば、停滞のみならず、頭脳流出が起きることも予想されます。それを見据えてか、中国は既に研究投資額の増額を決定しています。

20年以上も前のことではありますが、日本でも同様のことが起きたとも言えます。大学運営費交付金の年1%削減によって総額で1割削減されました。昨今の様々なデータから、この10年の大学の研究力低下と科学技術発展の停滞は誰の目にも明らかであります。さらに、この数年の物価高と円安により、大学の研究費は実質的に半減に近い状態になっています。一方、政府の支援を頂いた国際卓越研究大学と地域中核大学向けの J-PEAKS は、大学経営の変革と大学の研究力とイノベーション力の向上につながると確信しており、感謝申し上げます。科学技術への将来投資の重要性は大臣の先生方もよくご理解いただいているとは存じますが、他国の増額投資に比較すると、国際的に競争力のある研究費相当額の投資がなされているとは言い難いのも事実です。引き続き、日本の未来への投資として、科学技術へのご理解とご支援を政府にお願いする次第です。

以上